



🇯🇵 日経平均は8日続伸で初の7万2000円台 AI・半導体株に買い続く (図表1)

6月の日経平均株価は月間で3732円高と大幅続伸。米国とイランの最終合意に向けた協議が進展するとの期待が高まり、投資家心理が強気に傾きました。日銀は追加利上げを決めましたが、想定通りとの見方が買い安心感につながりました。政府による成長分野への投資期待も後押しし、人工知能(AI)・半導体関連株を中心に買いが加速すると8日続伸して終値で初の7万2000円台を付けました。ただ、月末には利益確定売りが上値を抑えました。

🇺🇸 NYダウは過去最高値を更新 中東懸念後退やテック株の業績期待で (図表2)

NYダウは続伸。5月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回り、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ観測はAI・半導体関連株の重荷でしたが、米国とイランが戦闘終結で合意すると中東のホルムズ海峡の正常化期待から原油価格が下落し、投資家のリスク選好姿勢が強まりました。月末にかけては、AI需要の拡大でハイテク関連株の業績期待から買い戻す動きが活発となり、初の5万2000ドルの大台に寄せ過去最高値を更新しました。

🇨🇳 中国株は中国産半導体への期待で買い インド株は米・イラン合意で反発 (図表3)

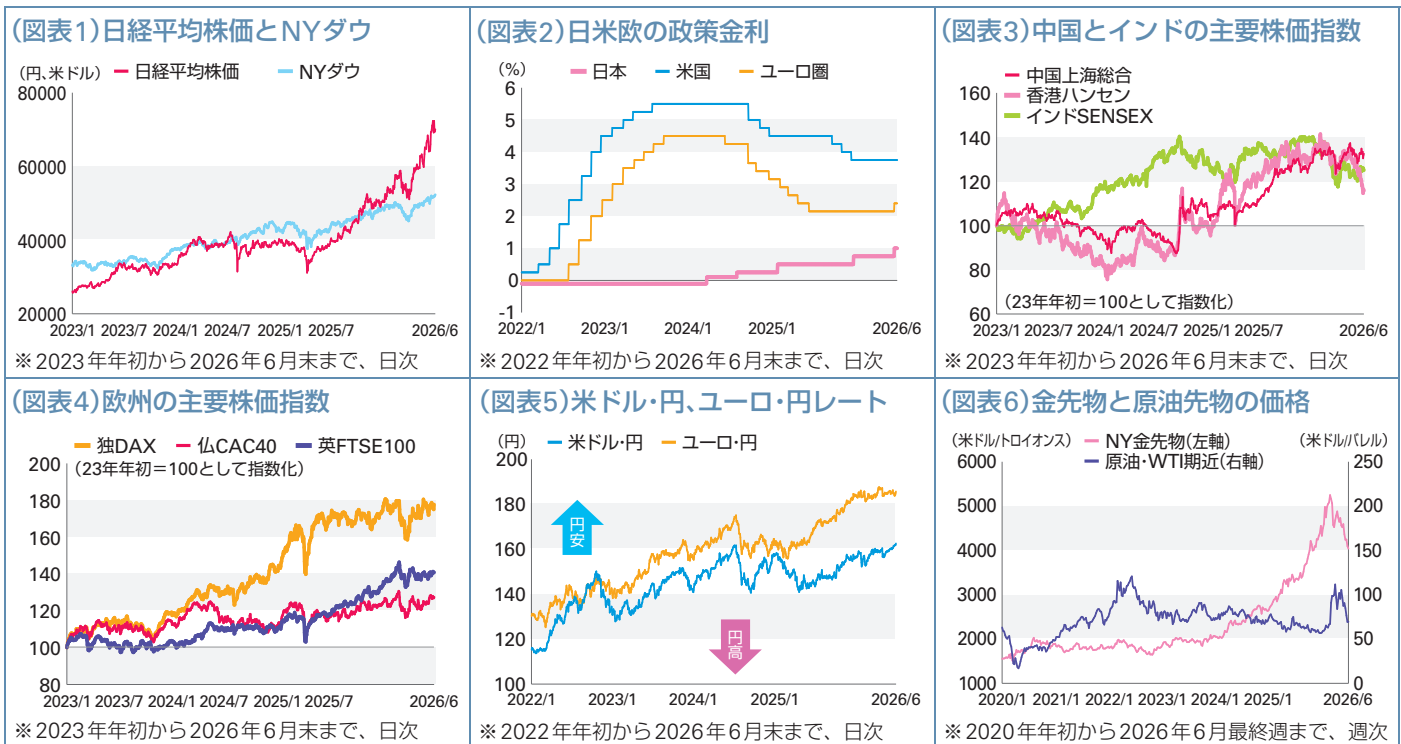
中国では上海総合指数が小幅反発。中国景気の先行き不安や原油価格の下落を受けて、時価総額の大きい銀行や資源株に売りが出ましたが、中国産半導体への期待からテック株に買いが入ると、相場は持ち直しました。インドでは主要株価指数のSENSEXが反発。米国とイランの停戦合意を受け、世界第3位の原油輸入国のインド経済のプラスになるとの見方から買いが優勢でした。米印貿易協定締結への期待も買いを促しました。

🇪🇺 ドイツ株は追加利上げ観測が投資家の慎重姿勢促す 中東リスク後退は支え (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は前月比横ばい。中東危機に伴うインフレ圧力が強まるなか、欧州中央銀行(ECB)は市場予想通り0.25%の利上げを決定。同時に公表した成長率見通しの下方修正や年内の追加利上げ観測が、投資家の慎重姿勢を促しました。ドイツ政府が大型戦闘艦の造船計画を中止し、防衛関連銘柄に売りが膨らむ場面もありました。一方で、中東リスクの後退を受け、原油高が企業活動の逆風になるとの懸念が弱まったことは支えでした。

💵 円相場は米利上げ観測で一時162円台に 約39年半ぶりの円安水準 (図表5)

6月の円相場は対米ドルで続落。日銀は政策金利を1.0%に引き上げましたが、今後の利上げペースは不透明との見方から円買いの動きは限られました。一方で、米FRBがインフレ再燃に対応して年内利上げに踏み切るとの観測が広がると、日米金利差拡大を意識した円売り・米ドル買いが進行。約39年半ぶりに1米ドル=162円台の安値水準に下落しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

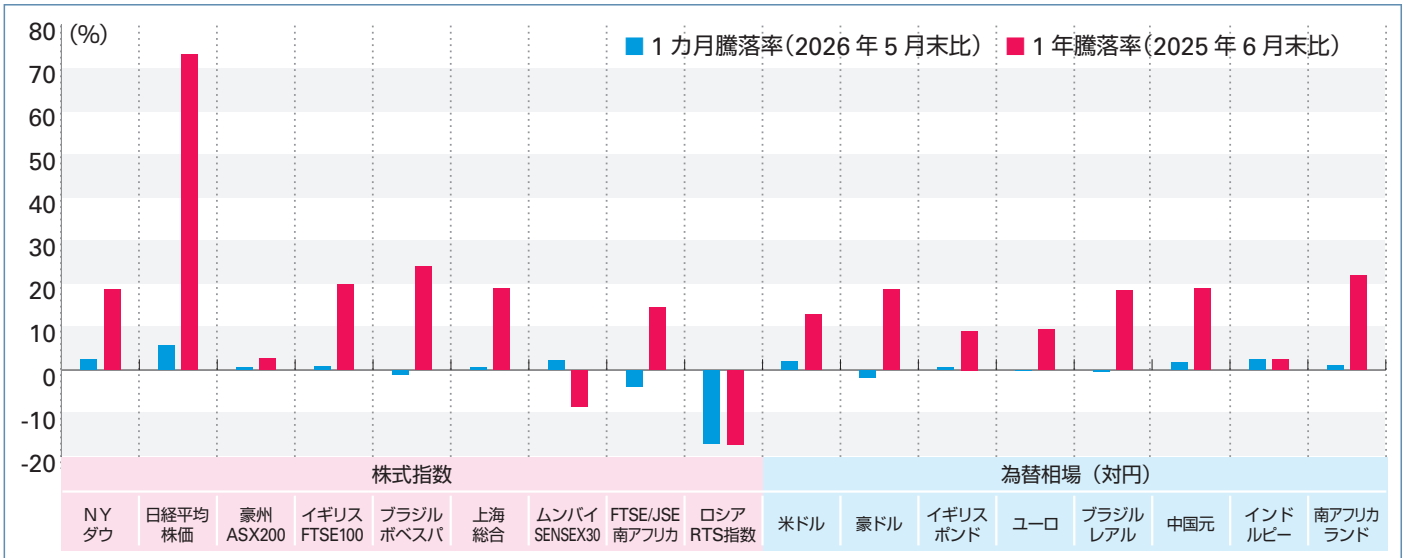
- 6月の国内REIT相場は前月比横ばい。日銀の利上げを受け、金利の先高感から利回り商品であるREITは売りが強まりました。一方で、金利上昇に一服感が出ると利払い負担増への懸念がやや和らぎ、相場の下値を支えました。海外REITは総じて上昇。米国ではインフレ再加速への警戒から利上げ観測が高まると、売られる場面もありました。
- NY金先物は大幅続落。米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への期待や米利上げ観測を受けて米ドル高が進み、米ドルの代替投資先としての金に売りが膨らみました。2025年11月以来、約7ヵ月ぶりの安値を付けました。NY原油先物は大幅続落。米国とイランが攻撃停止で合意し、原油供給の停滞が回復に向かうとの期待から売りが優勢でした。米WTI先物は1バレル70ドルを下回り、軍事衝突前の2月下旬の水準まで下がりました(図表6)。

その他の主なリスク

- **米イランの戦闘終結で合意**……米国とイランは戦闘終結に向けた覚書に合意しましたが、その後もホルムズ海峡周辺では攻撃の応酬が続き、互いに停戦合意違反を非難し合いました。スイスなどで攻撃停止と対立解消に向けた緊急協議が開催されるなど、依然として不透明な状況が続いています。
- **2026年度『骨太の方針』**……政府が7月に正式決定する『骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針)』では、「強く豊かな日本」投資枠を創設し、AI・半導体など戦略17分野へ今後14年間で370兆円超の官民投資を想定。経済成長の実現に向け、適切な金融政策が「非常に重要」と明記される方針です。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌐 海外
26年 2日	米国26年6月雇用統計
7月 14日	米国26年6月消費者物価指数(CPI)
15日	中国26年4～6月期GDP
22日	ECB政策理事会(23日まで)
28日	米国FOMC(29日まで)
30日 日銀金融政策決定会合(31日まで)	米国26年4～6月期GDP(速報値)
月中	IMF世界経済見通し(WEO)26年7月改訂版
8月 7日	米国26年7月雇用統計
10日	豪州RBA政策理事会(11日まで)
12日	米国26年7月消費者物価指数(CPI)
17日 26年4～6月期GDP(1次速報)	
27日	米国ジャクソンホール会議(経済シンポジウム、29日まで)
31日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(米国・アッシュビル、9月1日まで)
	G7財務大臣・中央銀行総裁会議(米国・アッシュビル、9月1日まで)



投資信託・マーケットレビュー

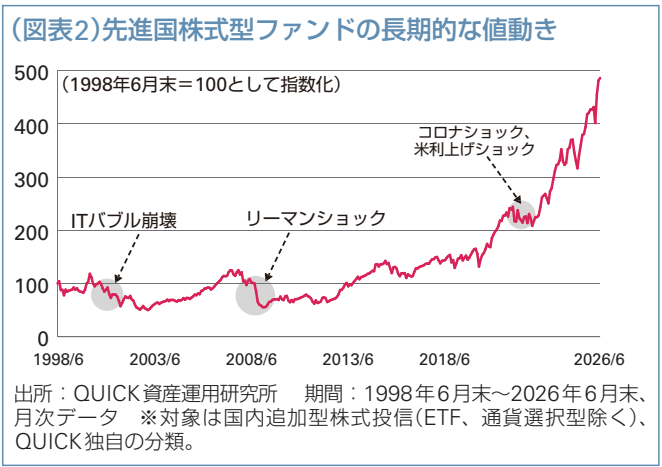
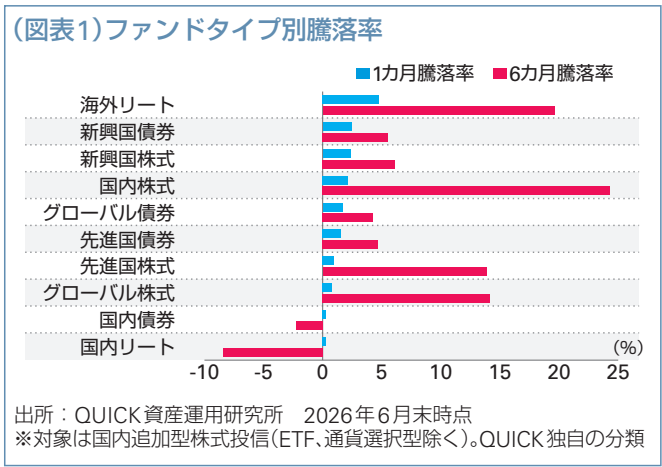
2026年6月末時点

運用成績は全分類でプラス、全体で約2.6兆円の資金流入 歴代2番目（図表1、3）

- 6月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、全ての分類でプラスでした。なかでも「海外リート型」が4.75%のプラスと好調でした。
- 6月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で2兆5710億円の流入超過。歴代2番目の規模でした。「先進国株式型」と「グローバル株式型」には合わせて2兆円に迫る資金が流入しました。

マーケットの急変を気にせず、長期的に持ち続けることが大事（図表2）

- 6月は、急ピッチの株価上昇による高値警戒感と米国の利上げ観測を受けて、日米の株式相場が乱高下しました。マーケットが急落した日には、ショックで株式や投資信託を投げ売ってしまった投資家も多かったようです。
- マーケットは、短期間でみると一時的な要因により大きく変動することがありますが、投資期間を長期にすればするほど、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。
- 経済学と心理学を合わせた行動経済学に「ダルバー効果」という理論があります。投資家は金融商品を頻繁に売買したくなる傾向がありますが、売買を繰り返すほど資産運用のパフォーマンスは劣化するという現象です。
- 不安定に動く相場の中で、精神的圧力から逃れるために、客観的ではない判断で頻繁に売買することで、多くの投資家は長期の高いリターンの機会を逸してしまいがちです。
- 様々な相場の下落局面を乗り越えて、米国のS&P500や日経平均株価は10年間で約4倍になりました。それに伴い先進国株式型ファンドも上昇幅を拡大。損切りしていたら、これだけの高い長期リターンは享受できませんでした。
- 短期的な相場変動に一喜一憂するのではなく、資産運用では「長期的に持ち続けること」が大事です。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2025年	7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509
	8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989
	9月	▲119	5177	▲217	4544	216	528	8	111	58	▲96	1208	2003	▲740	12681
	10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273
	11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937
	12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605
2026年	1月	3587	10941	▲170	7303	213	531	▲14	242	42	▲212	2078	3240	▲142	27640
	2月	2354	6771	▲303	4573	370	▲66	55	185	▲26	▲168	1630	1618	▲417	16576
	3月	7009	5934	▲64	5486	483	255	63	262	▲32	▲145	2522	1989	▲765	22996
	4月	▲620	4951	930	5681	317	▲274	▲181	132	128	▲249	1853	443	▲395	12715
	5月	1750	6465	▲117	6493	415	580	▲6	440	▲84	9	2039	▲619	▲52	17312
	6月	4284	11595	▲267	7573	1192	3	▲84	251	12	▲9	2387	▲985	▲243	25710

出所：QUICK資産運用研究所 2026年6月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 情報エレクトロニクスファンド	253.57
2位 グローバル・ダイナミックチェンジ	183.77
3位 GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズBコース(為替ヘッジなし)	150.79
4位 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドBコース(為替ヘッジなし)	143.08
5位 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドDコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	140.88

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	10.76
2位 グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	8.46
3位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	8.34
4位 米国株式配当貴族(年4回決算型)	6.92
5位 グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(為替ヘッジあり)	6.58

出所：QUICK、2026年6月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会